

東京都の財政状況と都債

令和８年10月　東京都財務局

TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT 東京都

目次

1　東京都の財政

（１）令和７年度決算の概要
①普通会計決算の概要　・・・・・・・・・・・・・3
②新たな公会計手法による分析　・・・・・・・・・4
③東京都全体の財務諸表　・・・・・・・・・・・・5
④財政指標・健全化判断比率　・・・・・・・・・・6
（２）令和８年度当初予算の概要
①財政規模等　・・・・・・・・・・・・・・・・・7
②歳入内訳（一般会計）　・・・・・・・・・・・・8
③歳出内訳（一般会計）　・・・・・・・・・・・・9
（３）持続可能な財政運営の推進
①ワイズ・スペンディングの取組の推進・・・・10
②財政対応力の堅持　・・・・・・・・・・・・・11
≪参考≫「2050東京戦略」　・・・・・・・・・・・13

2　都債

（１）起債戦略　・・・・・・・・・・・・・・・・15
（２）都債の特徴
①安全性・流動性　・・・・・・・・・・・・・・16
②格付け　・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
③償還　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（３）令和８年度市場公募債発行計画　・・・・・19
（４）市場公募債発行額の推移　・・・・・・・・20
（５）外債　・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
（６）サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）
東京都における発行の経緯　・・・・・・・・22
令和７年度の発行結果・・・・・・・・・・・23
令和８年度の発行結果・・・・・・・・・・・26
資金使途／外部評価・・・・・・・・・・・・29
調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート）・32

問い合わせ先　・・・・・・・・・・・・・・・・36

（注1）本資料の各計数は、注釈がない限り、令和７（2025）年度までは決算額、令和８（2026）年度は当初予算額です。
（注2）計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

1　東京都の財政

（1） 令和7年度決算の概要

①普通会計決算の概要

■ 決算収支等
- 実質収支は、27億円でほぼ均衡、経常収支比率は82.4%

■ 歳入
- 都税収入は、企業収益が堅調に推移したことなどにより、前年度比3.8%、2,644億円の増

■ 歳出
- 一般歳出は、国際展示場の整備費の増加や、子供や子育て家庭に寄り添った支援を拡充したことなどにより、前年度比6.5%、4,165億円の増

決算収支等（単位：億円、%）

区分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	97,869	95,337	2,532	2.7
歳出総額 (B)	92,540	88,888	3,652	4.1
形式収支 (C=A-B)	5,329	6,449	△ 1,120	−
繰り越すべき財源 (D)	5,302	6,423	△ 1,120	−
実質収支 (C-D)	27	26	1	−
経常収支比率（＊１）	82.4	80.3	−	−
公債費負担比率	3.4	5.1	−	−
都債残高（＊２）	33,706	34,676	△ 969	△ 2.8

＊１ 経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標であり、高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる（令和6年度決算値の都道府県平均は92.9%）

＊２ 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金積立額などを除いたものです。
そのため、貸借対照表における「都債」の金額とは一致しません。

歳入（単位：億円、%）

区分	7年度	6年度	増減額	増減率
都税	71,492	68,848	2,644	3.8
うち法人二税	27,597	25,364	2,234	8.8
地方譲与税	750	727	23	3.2
国庫支出金	5,437	5,620	△ 183	△ 3.3
繰入金	2,084	3,698	△ 1,614	△ 43.6
都債	1,722	1,565	157	10.0
その他	16,383	14,878	1,505	10.1
歳入合計	97,869	95,337	2,532	2.7

歳出（単位：億円、%）

区分	7年度	6年度	増減額	増減率
一般歳出	68,282	64,116	4,165	6.5
うち人件費	17,094	16,705	389	2.3
うち投資的経費	9,530	8,882	647	7.3
うち補助費等	22,303	20,456	1,847	9.0
公債費	3,100	4,410	△ 1,311	△ 29.7
税連動経費等	21,158	20,361	797	3.9
歳出合計	92,540	88,888	3,652	4.1

（1） 令和7年度決算の概要

②新たな公会計手法による分析（普通会計）

■ 貸借対照表

- 正味財産の部の合計は、前年度比2,748億円の増となる31兆2,531億円
- 資産に対する負債の割合は16.1%

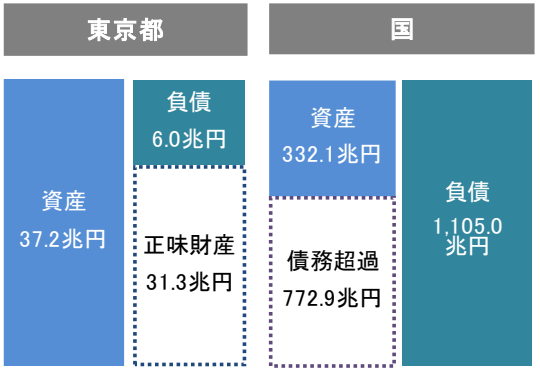
■ 行政コスト計算書

- 当期収支差額は、税連動経費の増などにより、前年度比3,691億円の減となる2,217億円

■ キャッシュ・フロー計算書

- 行政サービス活動収支は、都税収入の増加などにより、6,631億円の収入超過
- 財務活動収支は、都債償還額が都債発行額を上回り、1,021億円の支出超過

〈参考〉B/Sの比較



※ 都は、7年度普通会計決算
※ 国は、6年度一般会計決算

貸借対照表（単位：億円）

科目	7年度	6年度	増減額
資産の部合計	372,428	371,734	694
うち基金積立金	42,447	43,054	△ 606
負債の部合計	59,896	61,951	△ 2,054
うち都債	47,790	49,795	△ 2,004
正味財産の部合計	312,531	309,782	2,748
負債及び正味財産の部合計	372,428	371,734	694
資産に対する負債の割合	16.1%	16.7%	−

行政コスト計算書（単位：億円）

科目	7年度	6年度	増減額
通常収支の部			
行政収入	81,464	78,861	2,603
うち地方税	71,541	68,869	2,671
行政費用	79,510	74,597	4,913
うち補助費等	19,991	18,514	1,477
通常収支差額	1,888	4,031	△ 2,142
特別収支差額	328	1,877	△ 1,549
当期収支差額	2,217	5,908	△ 3,691

ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ計算書（単位：億円）

科目	金額
行政サービス活動収支差額（＊1）	6,631
社会資本整備等投資活動収支差額（＊2）	△ 6,730
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 98
財務活動収支差額（＊3）	△ 1,021
前年度からの繰越金	6,448
形式収支（翌年度への繰越）	5,329

＊1 行政サービス活動収支差額
経常的な行政サービスに伴う現金収支の差額
＊2 社会資本整備等投資活動収支差額
固定資産の形成などに伴う現金収支の差額
＊3 財務活動収支差額
資金調達、償還などに伴う現金収支

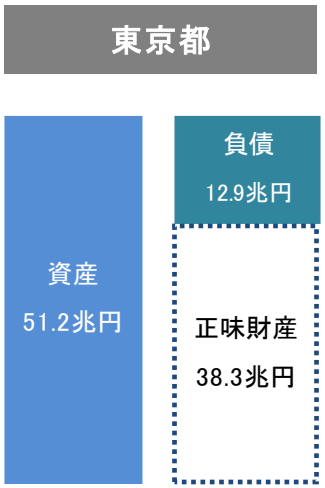
（1）令和7年度決算の概要

③東京都全体の財務諸表（連結ベース）

- 正味財産は38兆3,125億円で、前年度末比3,447億円の増加
- 正味財産比率（総資産に占める正味財産の割合）は74.8%であり、前年度末比0.4ポイントの上昇
- 今後とも、政策連携団体などを含めた東京都全体としての財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要

東京都全体の財務諸表（単位：億円）

科目	7年度	6年度	増減額
資産の部合計	512,352	510,391	1,961
Ⅰ　流動資産	37,990	43,118	△ 5,128
Ⅱ　固定資産	474,362	467,272	7,089
Ⅲ　繰延資産	0	0	△ 0
負債の部合計	129,227	130,713	△ 1,486
Ⅰ　流動負債	15,173	15,972	△ 799
Ⅱ　固定負債	92,790	93,322	△ 532
Ⅲ　繰延収益	21,263	21,418	△ 154
正味財産の部合計	383,125	379,677	3,447
正味財産比率	74.8%	74.4%	–
負債及び正味財産の部合計	512,352	510,391	1,961



＜対象範囲＞
- 東京都本体分
  普通会計（一般会計及び14の特別会計）、普通会計の対象でない4の特別会計、9の公営企業会計
- 東京都以外の団体
  33の政策連携団体及び4の地方独立行政法人

経営主体別の経営状況

特別会計（普通会計の対象を除く）	公営企業会計	政策連携団体等
・当期収支差額は、国民健康保険事業会計、と場会計及び工業用水道事業清算会計で赤字 ・4つの特別会計の正味財産の合計は611億円	・当期純利益は、中央卸売市場会計、水道事業会計及び下水道事業会計が赤字、残りの6会計が黒字 ・9会計の合計では、当期純利益が124億円の黒字、前期繰越利益等を含めた当期未処分利益が1,596億円の黒字	・政策連携団体等37団体のうち、公益財団法人等の22団体については、合計で、当期一般正味財産増減額が20億円、正味財産期末残高が1,442億円 ・株式会社9団体については、合計で、130億円の黒字、地方独立行政法人4団体の当期総利益は合計で64億円の赤字

④財政指標・健全化判断比率

■ 事業評価等を通じた施策の不断の見直しや都債・基金の適切な活用など、
財源確保に工夫を凝らしたことにより、令和7年度決算時点で、都は財政対応力を一定程度維持

（単位：%）

指標		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定。低いほど財政に弾力性がある	84.9 (103.0)	77.8 (95.2)	79.5 (95.4)	81.3 (94.1)	80.3 (92.9)	82.4
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等が一般財源等総額に占める割合	5.3 (16.6)	5.0 (16.6)	4.7 (16.6)	4.7 (16.0)	5.1 (15.4)	3.4
財政力指数	指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある	1.150 (0.523)	1.073 (0.500)	1.064 (0.494)	1.101 (0.491)	1.211 (0.512)	1.252
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合	－	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率	全会計ベースの実質赤字額が標準財政規模に占める割合	－	－	－	－	－	－
実質公債費比率	公債費相当額に係る一般財源等が標準財政規模に占める割合	1.4 (10.2)	1.5 (10.1)	1.2 (10.1)	1.3 (10.1)	1.2 (10.1)	1.6
将来負担比率	三セク等の負債を含み、一般会計等で見込まれる将来の負担が標準財政規模に占める割合	24.2 (171.3)	37.5 (160.3)	17.3 (154.2)	9.7 (148.7)	13.6 (144.1)	11.1
資金不足比率	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合	－	－	－	－	－	－

＊ （ ）内の数字は都道府県平均。経常収支比率、公債費負担比率、将来負担比率は加重平均、財政力指数は単純平均。財政力指数及び実質公債費比率は、直近3年間の平均数値
＊ 経常収支比率は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債等を、経常一般財源等から除いて算出したもの

（2）令和8年度当初予算の概要

①財政規模等

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.4%増の9兆6,530億円
- 都税収入は、前年度に比べて6.6%増の7兆3,856億円
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて5.4%増の7兆2,678億円
- 成長の原動力となる「人」の力を最大限に高める施策や、国際競争力の強化の取組、都民の命と暮らしを守るレジリエントな都市づくりの推進に向けた取組などに積極的かつ重点的に予算配分

財政規模

（単位：億円、%）

区　分		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	歳　入	96,530	91,580	4,950	5.4
	うち都税	73,856	69,296	4,560	6.6
	歳　出	96,530	91,580	4,950	5.4
	うち一般歳出	72,678	68,978	3,701	5.4
全会計合計（28会計）		186,850	178,497	8,353	4.7

＊　当初予算額

都予算・国予算・地方財政対策の状況

	都 （一般会計当初予算）	国 （一般会計当初予算）	地方財政対策 （通常収支分）
財政規模	9兆6,530億円 （5.4%）	122兆3,092億円 （6.2%）	102兆4,400億円 （5.5%）
一般歳出	7兆2,678億円 （5.4%）	70兆1,557億円 （3.0%）	85兆5,500億円 （5.2%）
税収	7兆3,856億円 （6.6%）	83兆7,350億円 （7.6%）	47兆8,185億円 （5.2%）
起債残高	4.2兆円 税収比0.6倍	1,145兆円 税収比13.7倍	166兆円 税収比3.5倍
起債依存度	2.3% （0.1%）	24.2% （▲0.7%）	6.0% （▲0.1%）

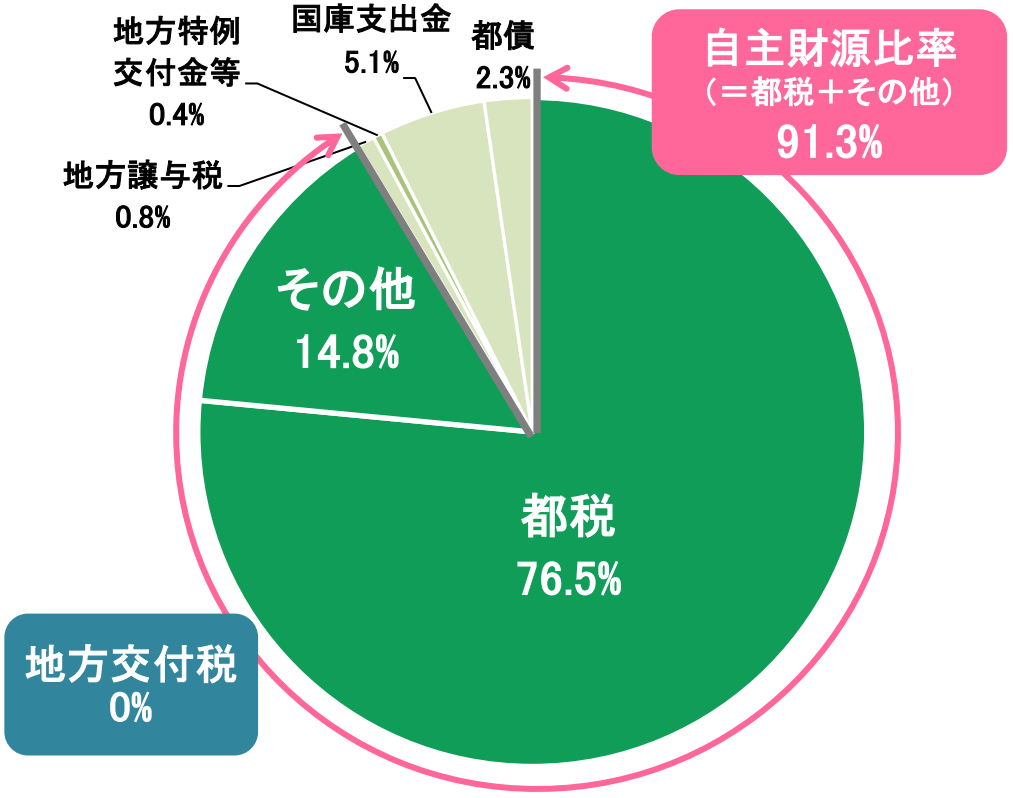
*（　）内の数値は、対前年度増減率
*起債依存度は、歳入に占める起債の割合
*国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額
*国の起債残高は、復興債を含んだ額
*地方財政対策の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額

（2）令和8年度当初予算の概要

②歳入内訳（一般会計）

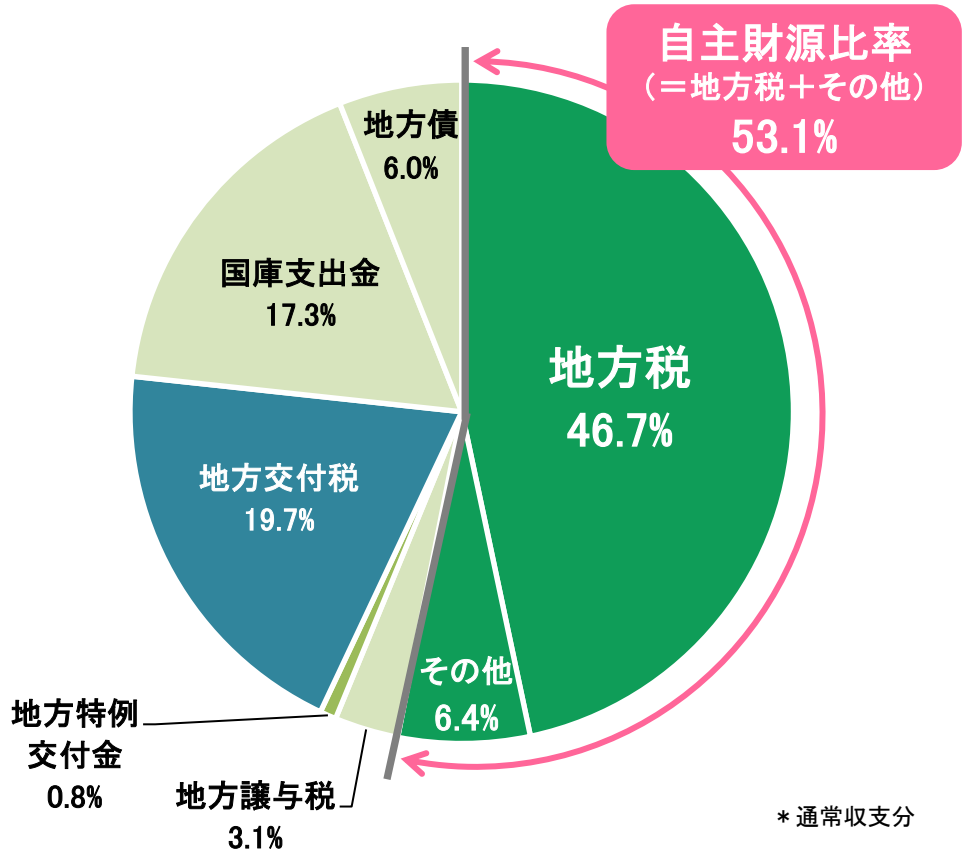
- 地方税（都税）が一般会計歳入の約8割を占め、自主財源比率は91.3%と高く、財政運営上の柔軟性を確保
- 昭和29年度の交付税制度発足以来、地方交付税の不交付団体
- 都道府県で唯一地方交付税を受けていない都は、他の自治体に比べてより自立した財政運営を行うことが必要であり、財政基盤を一層強固なものとするための取組を実施

東京都の歳入内訳（令和８年度一般会計当初予算）



＊　東京都の歳入内訳における「その他」の主な内容は、諸収入、繰入金、使用料及手数料など

地方全体の歳入内訳（令和８年度地方財政計画）



＊通常収支分

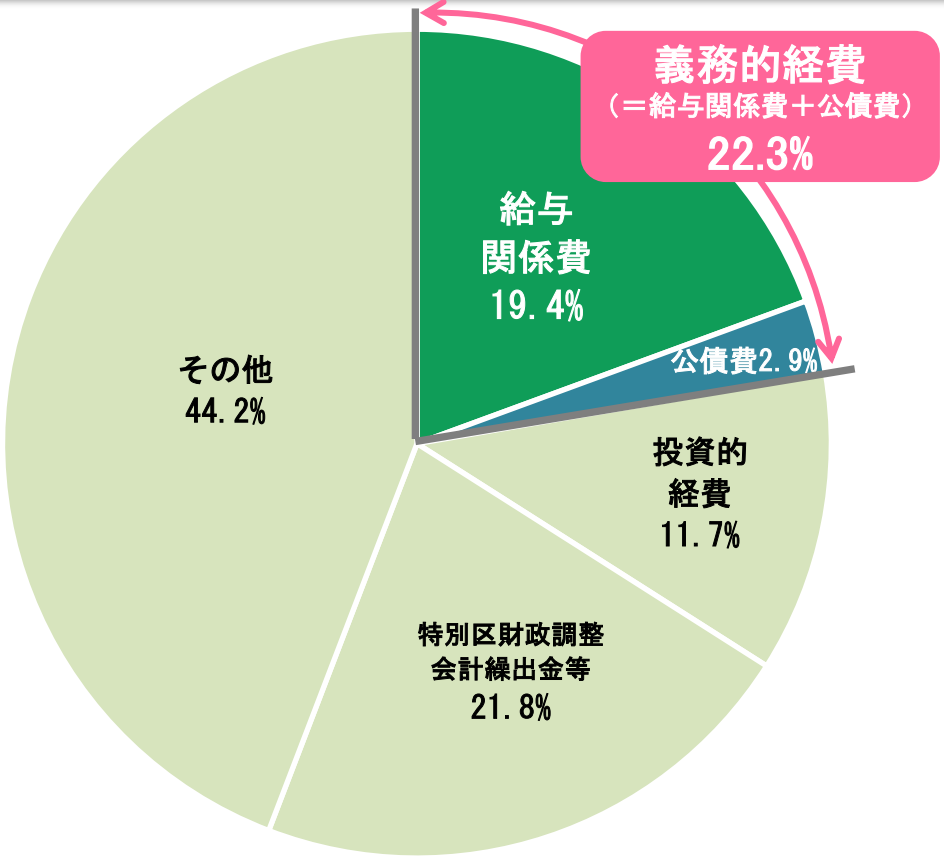
（2） 令和8年度当初予算の概要

③歳出内訳（一般会計）

- 地方財政全般と比較して、義務的経費、特に公債費の割合が2.9%と低く、高い財政の柔軟性を確保
- 都の特徴として、地方自治法などに基づく「特別区財政調整交付金」（＊）を計上

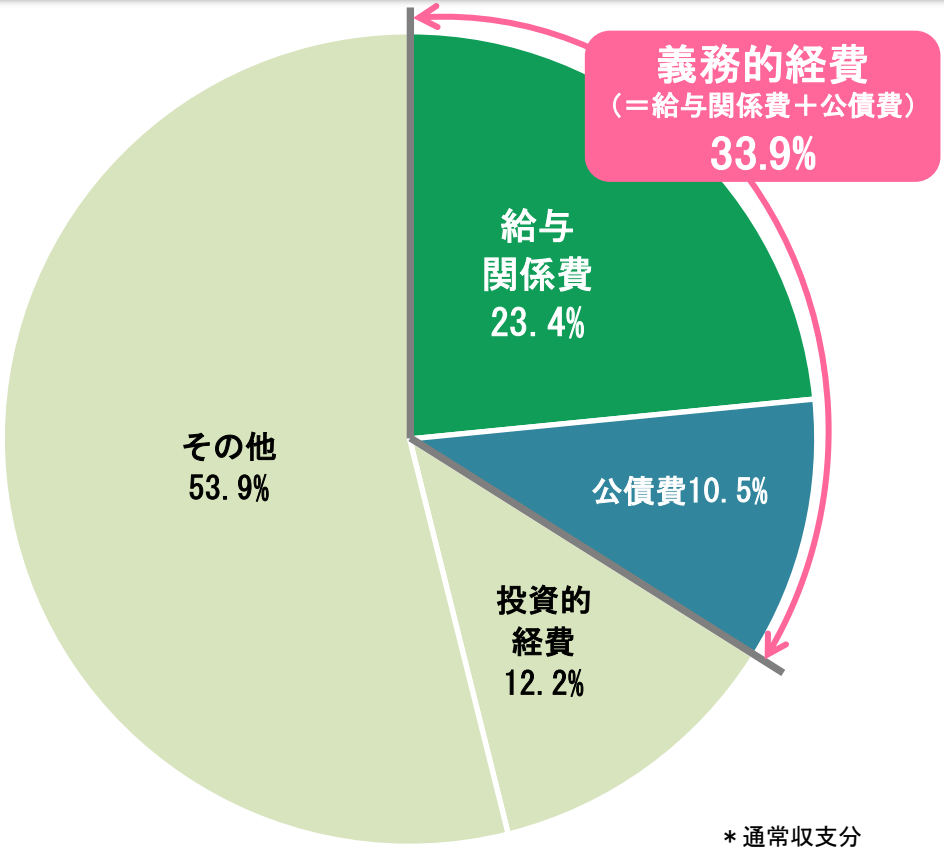
（＊）都が課する市町村税の一部を調整税とし、その一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度

東京都の歳出内訳（令和８年度一般会計当初予算）



＊東京都の歳出内訳における「その他」の主な内容は、補助費等、貸付金、公営企業会計支出金等など

地方全体の歳出内訳（令和８年度地方財政計画）



＊通常収支分

（3） 持続可能な財政運営の推進

①ワイズ・スペンディングの取組の推進

■ 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として、「政策評価」「事業評価」「グループ連携事業評価」の3つの評価を一体的に実施

事業評価における財源確保

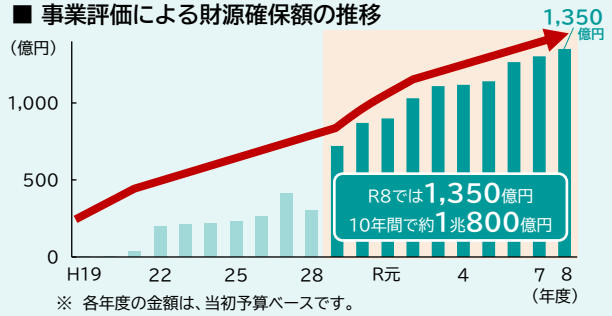
事業評価制度の概要

✓ **予算編成の一環として実施**し、スクラップ＆ビルドの観点から、**全ての事業に終期を設定**しています。

- **事後検証を徹底**するとともに、**的確な進捗管理を図る**ことで、**事業の見直しや適切な終了**につなげています。
- こうして生み出した財源を、**翌年度の新規・拡充事業に振り向け**ています。

事業評価の取組を通じて、令和8年度は**過去最高となる1,350億円、10年間で総額約1兆800億円超の財源を確保**

■ 事業評価による財源確保額の推移



※ 各年度の金額は、当初予算ベースです。

評価制度の全体像

政策評価

成果を踏まえ、施策全体を評価

- 同じ施策目標の達成を目指す複数の事業から構成される「事業ユニット」を設定
- 成果指標の設定・分析
- 外部有識者の意見

予算

評価結果を踏まえ、翌年度予算に反映

事業評価

全体の方向性を踏まえ、一つひとつの事業を検証

- コスト分析の徹底
- 有効性等の吟味
- 専門的視点からのチェック

グループ連携事業評価

都の施策目標への寄与や取組の方向性を評価

- 協働目標の設定
- 現場目線の課題分析
- 外部有識者の意見

令和9年度予算編成におけるポイント

- KPIの設定はもとより、実績を踏まえた補助事業の重点的な見直しを実施するとともに、類似事業の整理・統合の取組を徹底するなど、効率性・実効性の高い施策構築に向けた取組を一層強化
- 政策評価では、改定や中間見直しの時期を迎える行政計画等に基づき実施している施策について、計画等の見直しと連動させながら評価を実施

（3） 持続可能な財政運営の推進

②財政対応力の堅持（ｉ）基金の活用

- 地方交付税の不交付団体であり、景気変動の影響を受けやすい歳入構造にある都が、持続可能な財政運営を行うには、年度間の財源調整機能を持つ基金の活用が重要
- 財政調整基金は、地方財政法に基づき決算剰余金の二分の一以上を積み立てるとともに、都独自の制度として、税収増が見込まれる場合には、条例に基づき、その一部を基金に積み立てることを義務付け
- 令和8年度末時点の基金残高見込額は、リーマンショック前とほぼ同水準の１兆7,462億円であり、持続可能な財政運営の観点から一定の残高を確保

現在の基金残高

基金残高

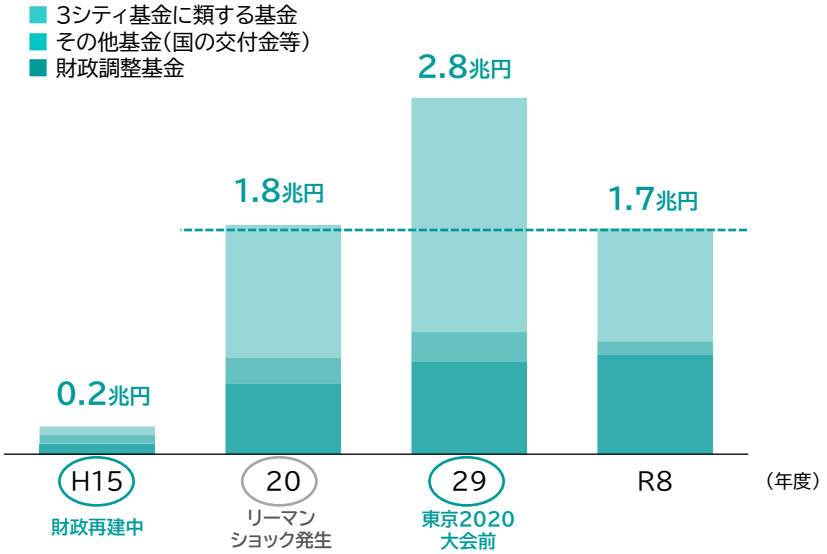
持続可能な財政運営の観点から、一定の残高を確保しています。

令和8年度末残高見込

1兆7,462億円

3シティ基金に類する基金	8,749億円
その他基金（国の交付金等）	1,001億円
財政調整基金	7,712億円

過去の水準との比較 ▶▶▶



※ 平成29年度までは決算額、令和8年度は年度末見込額です。

（３）持続可能な財政運営の推進

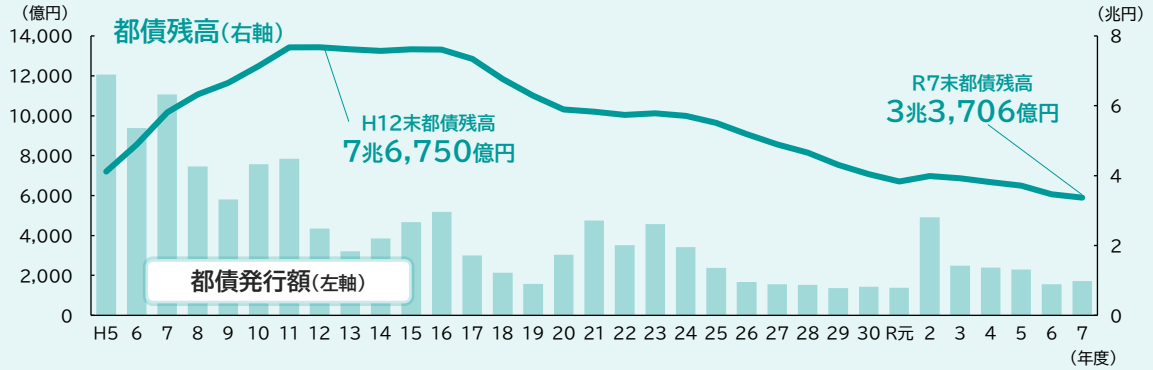
②財政対応力の堅持（ⅱ）都債の活用

- 都債は、年度間の財源調整と世代間の負担均衡を図る機能を有しており、将来の財政負担も見据え、中長期的な視点に立って活用することが必要
- 税収が堅調な時期には都債の発行抑制や償還を進め、都債残高を減少させることで利払い費負担の軽減を図り、金利の影響を受けにくくするなど、将来の減収局面等での都債の活用に備え、発行余力を戦略的に培ってきた
- 令和７年度末の都債残高は、前年度比969億円の減となる３兆3,706億円
- 都民１人当たりの都債残高は24万円となり、20年前と比較して約６割減少

都債発行額と都債残高の推移

都債発行額・残高の推移（普通会計ベース）

都は、過去の経験を踏まえ、都債の発行抑制や償還を進めることで、都債残高を着実に減少させてきました。

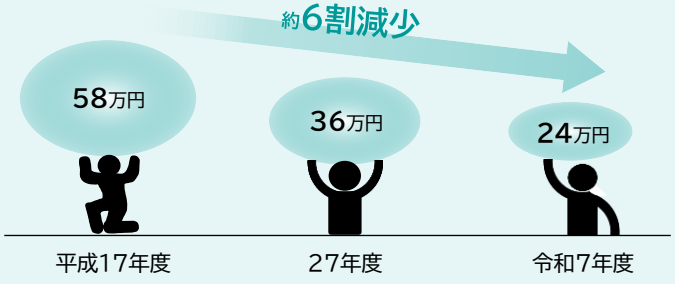


※　普通会計ベースの都債残高については、減債基金積立分を含まない扱いとされているため、残高から控除しています。

都民１人当たりの都債残高

都民1人当たりの都債残高（普通会計ベース）

都債の都民1人当たり残高は大きく減少しており、
将来負担の軽減が図られています。

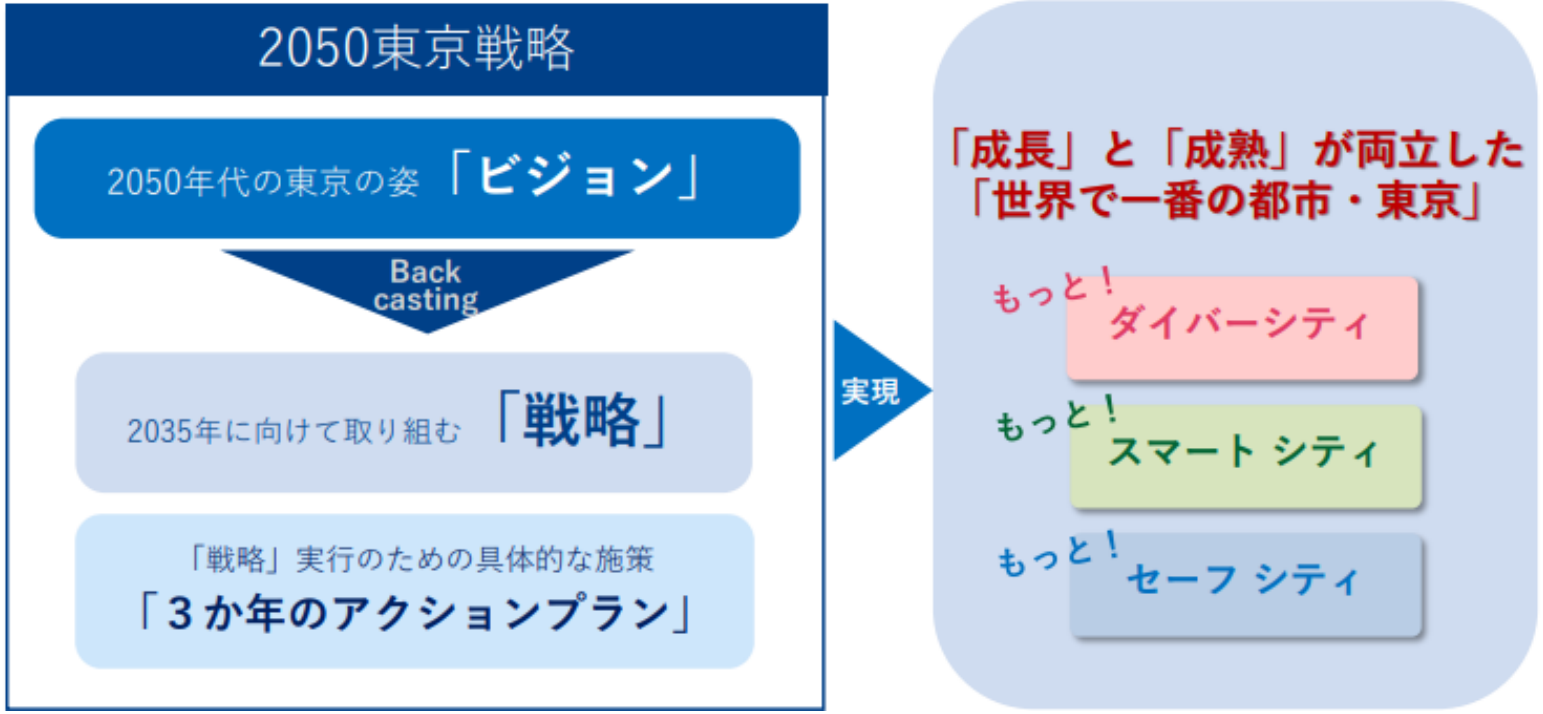


※　東京都「東京都の人口（推計）」による10月1日時点の人口を基に算出しています。

参考　2050東京戦略 ～東京 もっとよくなる～

■ すべての「人」が輝き、一人ひとりが幸せを実感できる「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」を実現するため、「2050東京戦略 ～東京 もっとよくなる～」を令和7年3月に公表

「2050東京戦略」の全体像



- **2050年代に東京が目指す姿**として、新たな「**ビジョン**」を描き、**バックキャストの視点**で「ビジョン」を実現するための**2035年に向けた「戦略」**を定める
- 「2050東京戦略」を着実に実行することにより、**「３つのシティ」が進化**し、**「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」を実現**していく

＜ 戦略におけるプロジェクト例 ＞

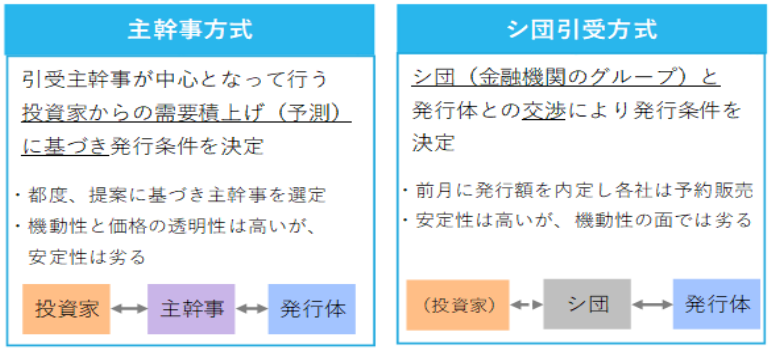
戦略20　ゼロエミッション	戦略21　都市の強靭化
◆再生可能エネルギーの導入拡大 ◆ゼロエミッションモビリティの普及拡大　など	◆ 豪雨対策　◆高潮対策　◆土砂災害対策 ◆ 無電柱化の加速　など

2　都　債

（1） 起債戦略

- 市場との対話を重視した丁寧な起債運営
  - 他団体に先駆けて民間資金にシフト（都債による資金調達の約9割）
  - 10年債については、シ団方式に加えて、主幹事方式による発行を導入し、投資家との対話の機会を確保
  - 投資家訪問、都債説明会などによるIR活動の充実
- 商品ラインナップの多様化
  - 長期債（10年債）（毎月発行）
  - 中期債（3、5年債など）
  - 超長期債（20、30年債）
  - 外債
  - 個人向け都債
  - 東京グリーン・ブルーボンド
  - 東京ソーシャルボンド
  - TOKYOレジリエンスボンド

＜参考：発行形式の違い＞

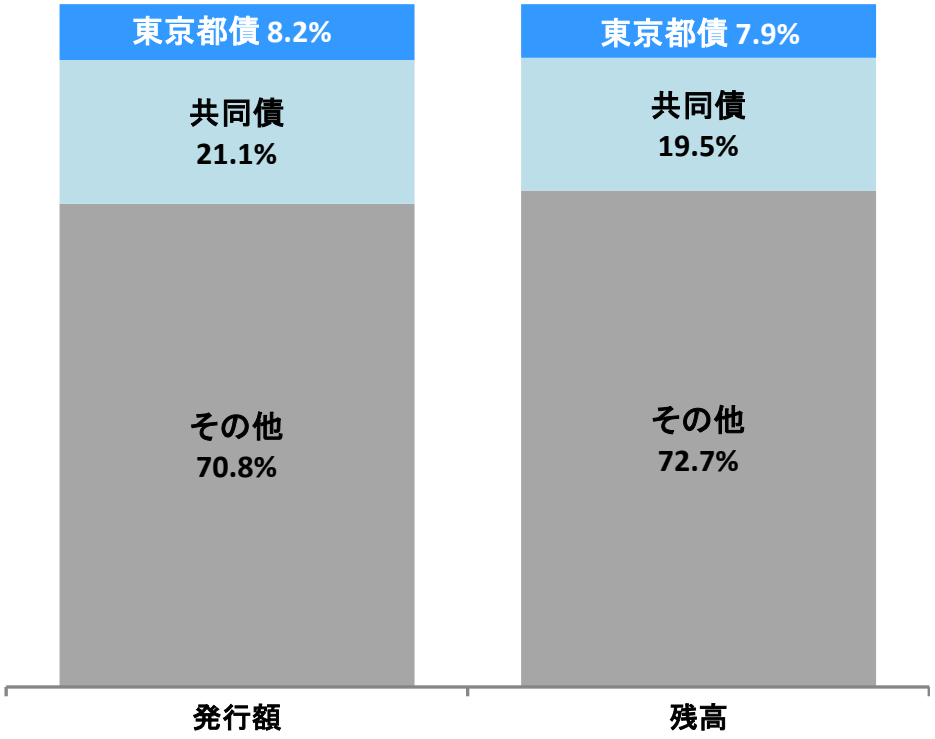


（2） 都債の特徴

①安全性・流動性

- 市場公募地方債で、都債の発行額及びは全体の約8%、残高は約8%を占めており、流動性を確保
- 都債を含めた地方債は、公債費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう、地方交付税の総額を確保するなど、元利償還に必要な財源を国が保障しているため、BISリスクウェイト0%が適用
- 都は、課税権を有する地方税などの自主財源が歳入の主体となっているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能

市場公募地方債の状況（令和７年度）



＊ 住民参加型市場公募地方債を除く

BISリスク・ウェイト

国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

自主財源比率（令和８年度一般会計当初予算）



（2） 都債の特徴

②格付け

- 都の長期発行体格付けは**「A+/安定的」**
  （S&Pグローバル・レーティング社から取得）
- 中央政府による特別支援や介入の可能性を考慮する前の、都自身の信用力評価（スタンドアローン評価）は**「aa＋」**

発行体格付け	スタンドアローン評価
A+/安定的 （国の格付けと同水準）	aa+

都債格付けの変更	都債格付け（アウトルック）の変更	都債格付け（アウトルック）の変更
平成27年9月17日 都も国の格付けに連動して変更 AA-/ネガティブ ⇒ A+/安定的	平成30年4月16日 国のアウトルックに連動して変更 A+/安定的 ⇒ A+/ポジティブ	令和2年6月10日 国のアウトルックに連動して変更 A+/ポジティブ ⇒ A+/安定的

S&Pグローバル・レーティング社によるレポート（年に2回発表）

令和8年4月17日付レポート（抜粋）

「日本の首都としての極めて豊かな経済の下、柔軟な財政運営を維持」

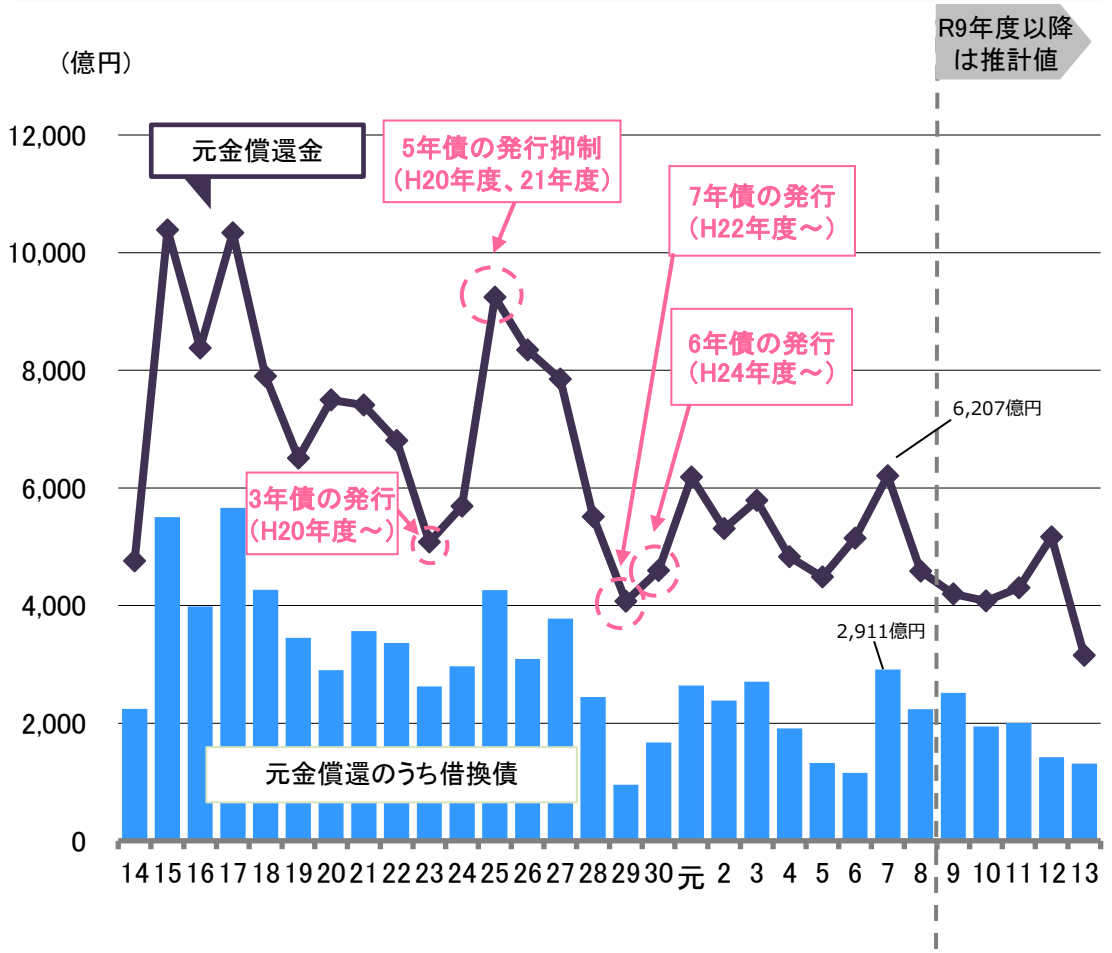
「都では歳入と歳出のバランスを取った財政運営が継続されるとS&Pは予想している」

（2） 都債の特徴

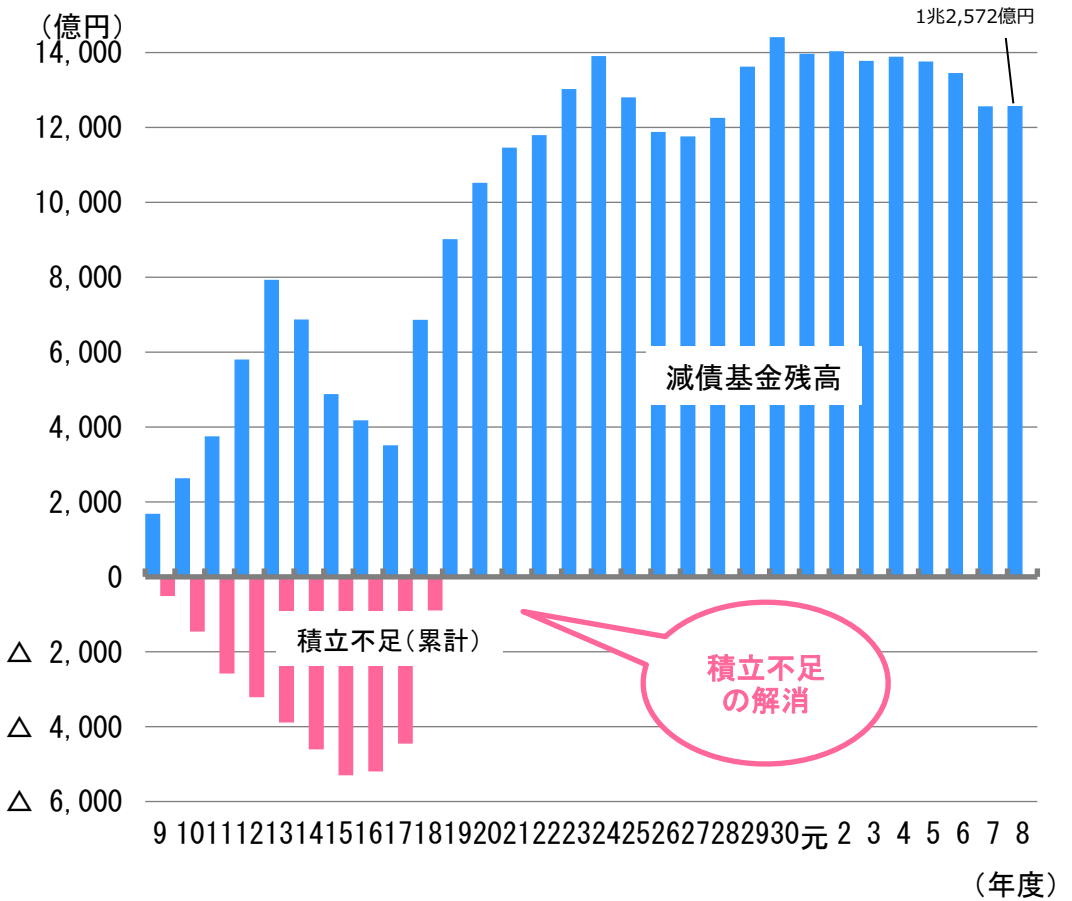
③償還

- 都債の元金償還は、年限の多様化及び発行抑制により平準化
- 減債基金は、平成19年度末までに積立不足を解消し、着実に積立を実施（令和8年度末残高見込み：1兆2,572億円）

元金償還の推移と今後の償還見込（一般会計）



減債基金残高の推移（一般会計）



＊ 令和7年度以前は決算数値、令和8年度は当初予算の数値です

（3） 令和8年度市場公募債発行計画

令和8年度市場公募債発行計画 （※1、2、3）

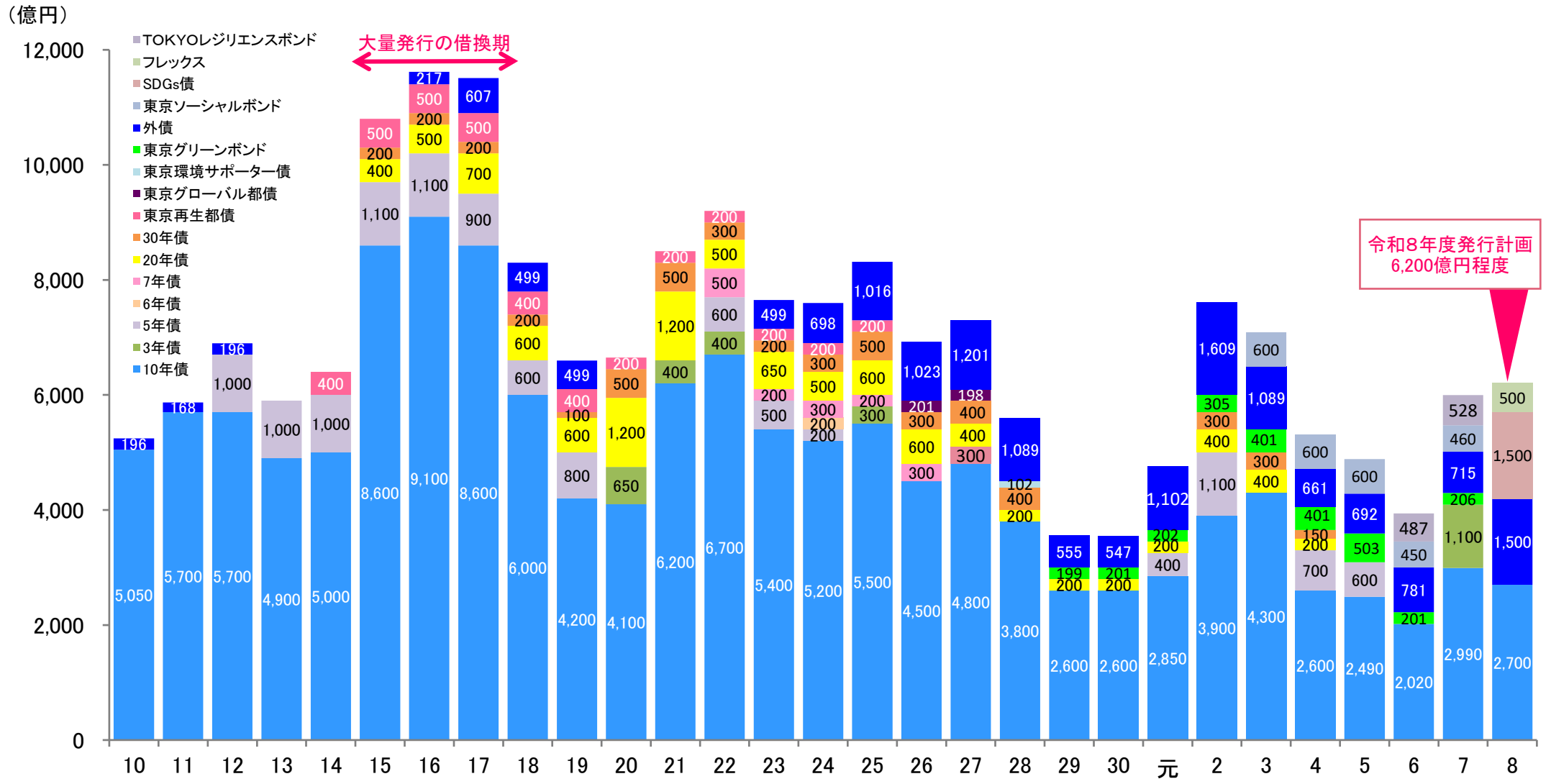
区　分		令和8年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和9年 1月	2月	3月	合計
10年債（定例発行分）		シ団方式：各月200～300億円程度												2,700億円程度
		主幹事方式を年1回程度実施予定 ※実施時期は市況等により判断												
SDGs債	東京グリーン・ブルーボンド、東京ソーシャルボンド【国内債】	年間500億円程度												1,500億円程度
	TOKYOレジリエンスボンド【外債・国内債】	年間1,000億円程度												
外　債		年間1,500億円程度												1,500億円程度
フレックス		年限未定												500億円程度
													合計	6,200億円程度

※1　令和8年4月時点の発行計画である。今後の状況変化により、発行予定額等が大きく変更する可能性がある。
※2　各年限の発行額は、都の資金需要や市況を踏まえて決定する。
※3　10年債主幹事方式実施は、期中の市況を踏まえて決定する。

- 償還日はベンチマーク国債と合わせ、3・6・9・12月の20日（個人向け都債・外債を除く）
- 利払い日は2・8月の25日（個人向け都債・外債を除く）

（4） 市場公募債発行額の推移

- コロナ対策に活用した結果、一時的に都債発行額が増加したものの、令和4年度以降は発行額を抑制
- 令和8年度当初発行計画は、7年度の発行見込額と同程度の6,200億円



＊令和6年度までは決算額、令和7年度は発行見込額、令和8年度は当初発行計画額
＊発行額は、全会計ベース（新規債・借換債含む）
＊個人向け都債の外貨分及び外債発行額は円ベース（発行時の為替レートを適用、1億円未満は切り捨て）
＊令和6年度のTOKYOレジリエンスボンドは東京サステナビリティボンド

（5） 外債

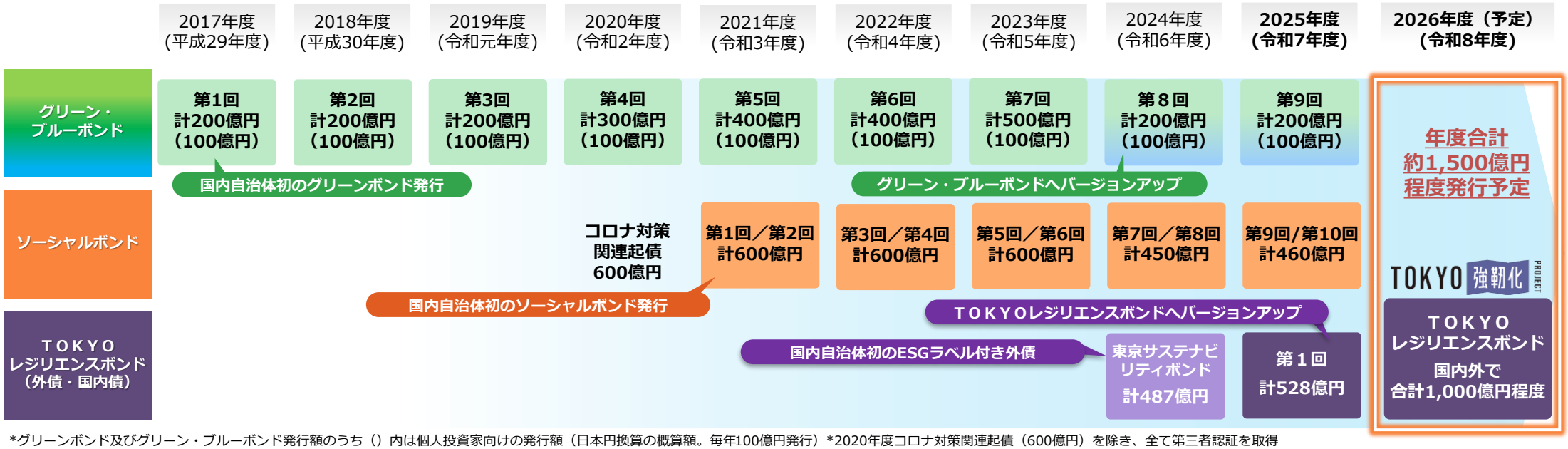
- 資金調達の多様化及びコストの低廉化の観点から昭和39年度の政府保証債以来、継続的に外債を発行
- 平成16年度には、地方公共団体として戦後初めて、政府無保証債を発行
- 外債を発行する唯一の地方公共団体として、平成19年度から本格的な海外IRを展開
- 平成27年度からロンドン市場に加え、（株）東京証券取引所が運営する東京プロボンド市場に同時上場
- 令和7年度に世界で初めてのレジリエンスボンド（国際認証取得済）である「TOKYOレジリエンスボンド」を海外市場において発行

政府無保証債（令和８年10月28日現在、残存している債券）

区　　分		発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格	上場市場
第2回	ユーロユーロ債	平成16年11月 8日	平成16年11月 1日	1億6,000万ユーロ	30年	5.070%	5.074%	99.940%	ロンドン
第3回	ユーロユーロ債	平成17年 6月 2日	平成17年 5月31日	2億9,400万ユーロ	27年	4.260%	4.260%	100.000%	ロンドン
第4回	ユーロユーロ債	平成17年11月29日	平成17年11月24日	1億5,000万ユーロ	30年	4.270%	4.274%	99.933%	ロンドン
第5回	ユーロユーロ債	平成18年 6月21日	平成18年 6月19日	3億4,400万ユーロ	27年	4.700%	4.709%	99.864%	ロンドン
第6回	ユーロユーロ債	平成20年 1月31日	平成20年 1月29日	3億1,800万ユーロ	27年	4.900%	4.909%	99.867%	ロンドン
第20回	ユーロドル債	令和 6年 6月 4日	令和 6年 5月22日	5億ドル	5年	4.750%	4.815%	99.714%	ロンドン・東京プロボンド
第7回	ユーロユーロ債 （東京サステナビリティボンド）	令和 6年 10月24日	令和 6年 10月16日	3億ユーロ	5年	2.625%	2.676%	99.764%	ロンドン・東京プロボンド
第21回	ユーロドル債	令和 7年 5月 7日	令和 7年 4月24日	5億ドル	5年	4.250%	4.362%	99.502%	ロンドン・東京プロボンド
第8回	ユーロユーロ債 （TOKYOレジリエンスボンド）	令和 7年 10月28日	令和 7年 10月16日	3億ユーロ	5年	2.625%	2.675%	99.769%	ロンドン・東京プロボンド
第22回	ユーロドル債	令和 8年 4月30日	令和 8年 4月21日	10億ドル	5年	4.125%	4.220%	99.576%	ロンドン・東京プロボンド
第9回	ユーロユーロ債 （TOKYOレジリエンスボンド）	令和 8年 10月22日	令和 8年 10月15日	4億ユーロ	5年	3.750%	3.780%	99.866%	ロンドン・東京プロボンド

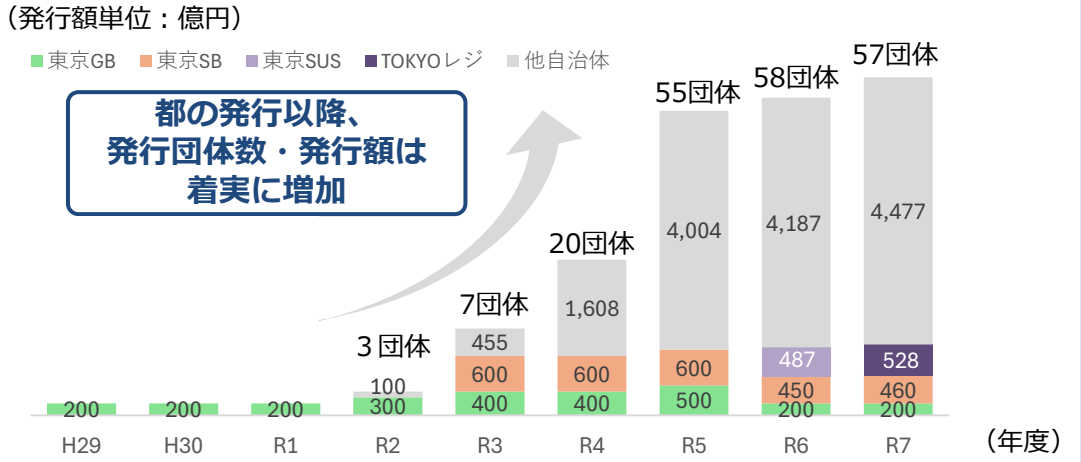
（6） サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

①東京都における発行の経緯



*グリーンボンド及びグリーン・ブルーボンド発行額のうち（）内は個人投資家向けの発行額（日本円換算の概算額。毎年100億円発行）*2020年度コロナ対策関連起債（600億円）を除き、全て第三者認証を取得

国内地方自治体のSDGs債（地方債）発行の推移



＊ 個人向けSDGs債を含む（個人向け東京グリーン・ブルーボンドは、日本円換算の概算額） ＊ ICMA原則等への適合に係る第三者評価を取得していないSDGs債を除く
＊ R5年度以降はグリーン共同発行市場公募地方債の発行団体を含む

令和８年度のSDGs債の発行について

- 令和7年度から、世界で初めてのレジリエンスボンド（国際認証取得済）である**「ＴＯＫＹＯレジリエンスボンド」**を海外市場において発行しています。令和８年度は、新たに**国内向けにもレジリエンスボンドを発行**し、レジリエンスボンドの**国内外での合計発行額を倍増**します。
- いずれも資金の充当先を**ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト事業に特化**し、**ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクトを加速化**していきます。
- 今後も環境対策や都市の強靭化等を強力に推進するとともに、国内外から幅広く投資資金を呼び込み、**サステナブル・レジリエンス・ファイナンスを先導する都市を目指します。**

（6） サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

②令和７年度の発行結果（東京グリーン・ブルーボンド）

発行結果の概要（機関投資家向け）

公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド（５年） 第９回
発行年限	５年
発行額	100億円
クーポン	1.328%
スプレッド	ＪＧＢ+9.0bp
発行価格	100.00円
条件決定日	令和７年10月９日
発行日	令和７年10月21日
償還日	令和12年９月20日
取得格付	A+（S&Pグローバル・レーティング・ジャパン）
外部評価機関	R&I
投資表明件数	22件

発行結果の概要（個人投資家向け）

公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド(外貨) 第９回
発行年限（通貨）	５年（豪ドル）
発行額	１億400万豪ドル（100億円相当）
クーポン	4.22%（税引前）
売出価格	額面金額の100%
条件決定日	令和７年12月４日
売出期間	令和７年12月５日～12月17日
償還日	令和12年12月17日
外部評価機関	R&I

（6） サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

③令和７年度の発行結果（東京ソーシャルボンド）

発行結果の概要			
公債の名称	東京ソーシャルボンド(５年) 第９回	東京ソーシャルボンド(５年) 第10回	東京ソーシャルボンド(３年) 第１回
発行年限	５年	５年	３年
発行額	250億円	150億円	60億円
クーポン	1.268%	1.701%	1.425%
スプレッド	ＪＧＢ＋12ｂｐ	ＪＧＢ＋8.0ｂｐ	ＪＧＢ＋8.0ｂｐ
発行価格	100.00円	100.00円	
条件決定日	令和７年８月27日	令和８年２月20日	
発行日	令和７年９月５日	令和８年３月４日	
償還日	令和12年６月20日	令和12年12月20日	令和10年12月20日
取得格付	Ａ＋(Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング・ジャパン)		
外部評価機関	Ｒ＆Ｉ		
投資表明件数	51件	47件	

（6） サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

④令和７年度の発行結果（TOKYOレジリエンスボンド）

発行結果の概要	
公債の名称	東京都公募外債（第８回ユーロユーロ債）
発行年限	５年
発行額	3億ユーロ
クーポン	2.625%
発行価格	99.769%
条件決定日	令和7年10月16日
発行日	令和7年10月28日
償還日	令和12年10月28日
取得格付	Ａ＋(Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	MOODY'SからSPOを取得 R&Iから検証報告書を得て、Climate Bonds Initiativeより認証を取得

（６） サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

⑤令和８年度の発行結果（東京ソーシャルボンド）

発行結果の概要	
公債の名称	東京ソーシャルボンド(５年)第11回
発行年限	５年
発行額	190億円
クーポン	2.030%
スプレッド	ＪＧＢ＋11ｂｐ
発行価格	100.00円
条件決定日	令和８年６月26日
発行日	令和８年７月７日
償還日	令和13年６月20日
取得格付	Ａ＋(Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	Ｒ＆Ｉ
投資表明件数	39件

（6） サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

⑥令和８年度の発行結果・予定（東京グリーン・ブルーボンド）

機関投資家向け

公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド（５年） 第10回
発行年限	５年
発行額	100億円
クーポン	2.501%
スプレッド	ＪＧＢ＋12bp
発行価格	100.00円
条件決定日	令和８年10月９日
発行日	令和８年10月21日
償還日	令和13年９月19日
取得格付	A+（S&Pグローバル・レーティング・ジャパン）
外部評価機関	R&I
投資表明件数	35件

個人投資家向け

公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド 第10回
発行年限	未定
発行額	未定
通貨	市況等に応じて判断
発行時期	未定
売出時期	未定
充当予定事業	・都の保有する建物等への太陽光発電設備の導入 ・ZEVの導入 ・外濠の水辺再生事業 ・東京港藻場創出活動　等

※ 記載内容は令和8年10月28日時点の情報

（6） サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

⑦令和８年度の発行結果（TOKYOレジリエンスボンド（外債））

発行結果の概要	
公債の名称	東京都公募外債（第９回ユーロユーロ債）
発行年限	５年
発行額	４億ユーロ
クーポン	3.750%
発行価格	99.866%
条件決定日	令和8年10月15日
発行日	令和8年10月22日
償還日	令和13年10月22日
取得格付	Ａ＋（Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング・ジャパン）
外部評価機関	MOODY'SからSPOを取得 R&Iから検証報告書を得て、Climate Bonds Initiativeより認証を取得

※ 別途、TOKYOレジリエンスボンド（国内債）も発行予定

（6） サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

⑧資金使途／外部評価（第10回東京グリーン・ブルーボンド）

- 充当事業については、環境改善効果をもたらす事業を選定
- 外部評価機関から以下の原則等に適合するとの評価を取得
  - ✓ 国際資本市場協会（ICMA）の定める「グリーンボンド原則」
  - ✓ ICMA等の定める「持続可能なブルーエコノミーの資金調達に向けた債券−実務者ガイド」

第10回東京グリーン・ブルーボンドによる充当事業（13事業）

エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

- ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応
- 都有施設の改築・改修等＊
- 都有施設・道路の照明のLED化
- ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の導入
- 都有施設のZEB化推進
- 水道施設の省エネ化
- 下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策

生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現

- 都有施設の改築・改修等＊
- 水辺空間における緑化の推進
- 東京港藻場創出活動
- ブルーインフラの整備

都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現

- 外濠の水辺再生事業
- 環境にやさしい都営バスの導入
- 林道の整備

＊ 「都有施設の改築・改修等」は、複数区分にまたがるため再掲表示

外部機関による評価を取得

R&I

〇グリーンボンド原則等に適合
〇全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

環境事業区分	持続可能な開発目標
エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	
生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	
都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現	

（6） サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

⑨資金使途／外部評価（第11回東京ソーシャルボンド）

- 充当事業については、社会的に支援が必要な人々を対象とする事業を選定
- 外部評価機関から国際資本市場協会（ICMA）の定めるソーシャルボンド原則に適合するとの評価を取得

第11回東京ソーシャルボンドによる充当事業（25事業）

公共施設・インフラの防災対策
- 安全対策促進事業費補助（私立学校の耐震化）
- 導水施設の二重化・更新

一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備
- 特別支援学校の整備
- 都立学校の整備（東京都立大学）
- 都立学校施設開放（DX）
- 都立学校公開講座（DX）

児童福祉施設等の整備
- 知的障害者（児）施設整備
- 児童福祉施設整備

公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化
- 道路のバリアフリー化
- 窓口における申請書等作成サポートサービスの導入

公共施設・インフラの老朽化対策
- 漁港建設事業
- 空港整備事業
- 都立図書館整備
- 文化施設の整備
- 警察施設整備
- 消防施設整備
- 医療施設等整備
- 給水所の新設、拡充及び更新
- 水再生センター・ポンプ所の再構築

介護サービス基盤の整備
- 介護老人保健施設の整備費補助
- 特別養護老人ホームの整備費補助
- ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築事業

住宅セーフティネットの強化
- 公営住宅建設事業
- 住宅営繕事業

医療提供体制の充実
- （地独）東京都立病院機構への貸付金

外部機関による評価を取得

R&I

〇ソーシャルボンド原則に適合
〇全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	
公共施設・インフラの老朽化対策	
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	
介護サービス基盤の整備	
児童福祉施設等の整備	
住宅セーフティネットの強化	
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	
医療提供体制の充実	

（6） サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

⑩資金使途／外部評価（令和８年度 ＴＯＫＹＯレジリエンスボンド（外債））

- 充当事業をTOKYO強靭化プロジェクトの事業に特化した「TOKYOレジリエンスボンド」を海外市場で発行
- 気候変動対策に向けた国際的な資金動員を主導するNGOである
  クライメート・ボンド・イニシアチブから国際認証を取得した世界初のレジリエンスボンド
- 外部評価機関から以下の原則等に適合するとの評価を取得

① 国際資本市場協会（ICMA）の定める「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」及び「サステナビリティボンドガイドライン」
② クライメート・ボンド・イニシアチブ（Climate Bonds）が定める「クライメートボンド基準」、「クライメートボンド・レジリエンスタクソノミーに関する認証基準」、「水インフラの基準」及び「送配電網と蓄電池の基準」

TOKYOレジリエンスボンド（外債）による充当事業（7事業）

浸水対策

- 中小河川の整備
- 東京港・島しょ海岸保全施設整備事業
- 河川施設の耐震・耐水化
- 下水道事業における浸水対策

暴風雨対策

- 無電柱化の推進
- 土砂災害対策施設・海岸保全施設の整備
- 港湾建設事業

①について外部機関による**評価（SPO）を取得**

MOODY'S SPO

○ 上記①のICMAの原則等に適合
○ 全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献する可能性が高いとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
浸水対策	6, 11, 13
暴風雨対策	9, 11, 13

②について外部機関による**検証報告書**を受け、**認証を取得**

R&I External Review Report

○ 上記②のClimate Bondsの基準に適合し、対象事業について、クライメートレジリエンス投資適格

Climate Bonds Certification

○ R&Iの検証報告書を受け、上記②のClimate Bondsの基準による世界初のレジリエンスボンドとして認証を取得

（6） サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

⑪調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート）

- 令和5年1月に「東京グリーンボンド」及び「東京ソーシャルボンド」のインパクトレポートを新たに公表
  →発行後の外部評価を国内自治体で初めて取得
- ICMAの原則における「重要な推奨項目」である第三者機関による発行後評価を取得し、起債の質を確保
- 充当実績や効果をわかりやすく報告することでより一層透明性を向上

＜2026年度版インパクトレポート＞（令和８年10月公表）





※ 発行後外部評価は今後取得予定
※ 英語版も東京都財務局HPに公表

（6） サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

⑫調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート）（2025年度発行の東京グリーン・ブルーボンド）

外部機関による評価

R&I

- グリーンボンド原則等に適合
- 全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

グリーンプロジェクト

資金使途の環境事業区分	持続可能な開発目標
エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	6 7 9 11 12 13 14
生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	11 15
都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現	11 13 15

ブループロジェクト

資金使途の環境事業区分	持続可能な開発目標
生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	13 14

2025年度発行分における充当事業と効果（一例）

太陽光発電設備の導入

7 13

ゼロエミッションの実現

実績・効果　太陽光発電設備の想定年間発電量

7,161,316kWh

一般家庭約1,831世帯の年間電力消費量に相当（7,186kW）



環境にやさしい都営バスの導入

11 13

より良質な都市環境の実現

環境・効果　排出ガス規制対象物質削減率

NOx （窒素酸化物）70%減
PM （粒子状物質）45%減



東京港ブルーカーボン整備事業

13 14

生物多様性の実現

実績・効果　整備箇所

2025年度　**1** か所（整備中）

藻場創出による効果





写真はイメージです

（6） サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

⑬調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート）（2025年度発行の東京ソーシャルボンド）

外部機関による評価

R&I

- ソーシャルボンド原則に適合
- 全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	4, 11, 12, 13
公共施設・インフラの老朽化対策	3, 4, 6, 9, 11, 13
産業の振興と雇用の維持・創出	5, 8
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	1, 4, 5, 8, 10
介護サービス基盤の整備	1, 3
児童福祉施設等の整備	1, 4, 10, 16
住宅セーフティネットの強化	1, 11
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	9, 11
医療提供体制の充実	3

2025年度発行分における充当事業と効果（一例）

橋梁の長寿命化事業

9, 11

インフラの老朽化対策

実績・効果 着手橋梁数

2025年度 **5**橋着手



特別支援学校の整備

1, 4, 5, 8, 10

教育環境の整備

実績・効果 学校定員数

知的障害教育部門 **1,066**人程度

肢体不自由教育部門 **191**人程度

視覚障害教育部門 **71**人程度



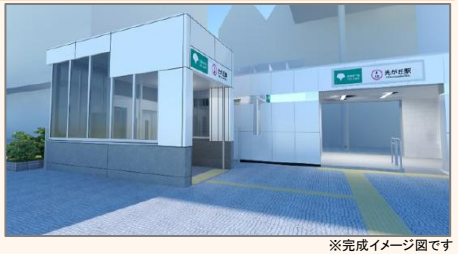
都営地下鉄駅におけるバリアフリールートの充実

9, 11

公共施設のバリアフリー化

実績・効果 整備中駅数

2025年度 **3**駅



※完成イメージ図です

（6） サステナブル・レジリエンス・ファイナンスの取組（都債）

⑭調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート）（2025年度発行のＴＯＫＹＯレジリエンスボンド）

外部機関による評価

MOODY’S

・グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則及びサステナビリティボンド ガイドラインに適合
・全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

外部機関による認証

Climate Bonds

・CBIセクター別クライテリア及びクライメートボンド・レジリエンスタクソノミー（CBRT）を用いて、クライメートボンド基準に基づく認証を世界で初めて取得したレジリエンスボンド
・外部レビュー報告書は、CBIの外部レビュー機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）が作成

グリーンプロジェクト

適格カテゴリー	持続可能な開発目標
中小河川の整備	11, 13
東京港・島しょ海岸保全施設整備事業	11, 13
河川施設の耐震・耐水化	11, 13
無電柱化の推進	11, 13
土砂災害対策施設・海岸保全施設の整備	11, 13

ソーシャルプロジェクト

適格カテゴリー	持続可能な開発目標
港湾建設事業	9, 11, 13

2025年度発行分における充当事業と効果（一例）

調節池の整備

実績・効果 稼働中の調節池貯留量

273万㎥

目標 2035年度末までに稼働中の調節池貯留量

365万㎥



無電柱化の推進

実績・効果 整備延長

2025年度
都　道　24.0km
臨港道路等　2.3km

累計
都　道　約1,146km※
臨港道路等　約49km





※都道における累計実績については、SDGs関連債の充当事業以外の数値も含みます。

問い合わせ先

TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

東京都財務局主計部公債課

TEL：03-5388-2681　　E-mail：S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都HP	https://www.metro.tokyo.jp/
都債HP	https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond
X （旧Twitterアカウント）	@tocho_seisaku
noteアカウント （国際金融都市担当）	https://note.com/gcft
国際金融都市・東京 Concept Movie	https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/gfct/

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。